

府会だより

2001
11月

No. 273

日本共産党京都府会議員団

2001年9月定例府議会から

- ◆代表質問 太田 勝祐議員 2
テロ根絶と国際平和／小泉流「構造改革」と経済不況／雇用問題
医療・介護保険／地方交付税／市町村合併／環境・ゴミ問題／
30人学級と養護学校建設
- ◆一般質問 松尾 孝議員 4
小泉「農業構造改革」と国営農地／福知山・南丹農協合併／
舞鶴港と平和
- ◆一般質問 三双 順子議員 5
マンション問題と府住宅政策／児童虐待問題
- ◆一般質問 前窪 義由紀議員 6
宇治浄水場の導水管破裂事故／ハンセン病の全面解決／
交通安全対策

- ◆常任委員会・特別委員会の審議から 7

- ◆議案と意見書討論
松尾 孝議員、西山 秀尚議員 13
意見書・請願に対する各会派の態度 14

- 特集 いま、教育は……
養護学校、30人以下学級を中心に 16

- ◆談話「9月議会を終えて」 18

- ◆KBS「政治を語る」 19
「社会的ひきこもりと青少年の育成」 梅木 紀秀議員
「雇用・不況対策を考える」 荘司 泰男議員



9月議会

代表質問



太田 勝祐 議員

京都府議会の9月定例議会は、9月21日開会、10月10日閉会しました。本会議の代表質問（9月28日）には、日本共産党府会議員団から太田勝祐議員が、一般質問（10月1日、2日）には、松尾孝、三双順子、前窪義由紀の各議員が、不況のもとで府民の暮らしと京都経済を守る問題などでそれぞれ質問に立ちました。

雇用問題では、解雇規制法や条例の制定要求への消極的態度をやめ、「整理解雇四要件」の法制化を国に求めることを要求。

また、緊急雇用特別対策基金事業の継続を国に強く求めること、基準を満たしていない消防や保育、教育などの人員確保を強く求めました。

知事は「一律に法規制することは適当でない」と冷たく突き放しました。

全京都建築労働組合から、住宅改修費用の一部助成制度の創設要望が提出されており、これは深刻な不況の中、緊急地域経済対策としても重要と創設を求めましたが、知事は「従来からの住宅融資で対応する」と答弁しました。

**医療の連続改善ストップ、
介護保険の減免制度を
乳幼児医療費の就学前無
料化の実施を**

医療福祉の問題では、国民に「痛み」だけを押しつける医療の連続改善は、きっぱりと中止を求めべきと指摘。

介護保険では、低所得者の減免や激変緩和措置の継続など、府独自の緊急措置の実施を強く要求しました。

また、乳幼児医療費無料化が、少子化対策としても全国で大きな流れになっ

冒頭、太田議員はテロの根絶は人類の共通の緊急課題であり、テロの容疑者や支援者を「法にもとづく裁き」の支配下におくため、国際社会として可能なあらゆる努力をつくすべきであり、日本共産党も全力をつくす決意を表明しました。

**不良債権の早期処理は経
済の破局につながる**

**解雇規制法の法制化を国
に求めよ**

**雇用・景気対策としても
住宅改修費用の一部助成
制度の創設を**

太田議員は、「国の政治が悪いから

けでなく めざす府政へ

こそ、身近な地方政治の「がんばり時だ」と府の行政責任を追及。「不良債権の早期最終処理」の影響で、金融機関も「京都では五千件以上の倒産が発生」と見ていることを指摘。さきがけとして、マイカルの倒産で食品、繊維関連の中小企業が連鎖倒産の危機に直面しており、地域経済に責任を負う知事として、関係金融機関や国に資金の強制的回収を止めるよう要請せよと迫りました。

これに対し知事は「不良債権最終処理」は「日本経済の再生という観点からすすめるもの」と当然視し、融資対策も従来と変わらない答弁を繰り返しました。

ていることを紹介。知事の決意をただしましたが、知事は介護保険の独自減免は「制度の枠内で」、乳幼児医療費の無料化は「国に要望」と、国言いに終始しました。

地方切り捨ての地方交付
税削減に反対を

市町村合併へ府の誘導・
押しつけをやめよ

過疎バス対策を進め総合
的な地域交通の確保を

地方交付税の削減問題では、断固反対の立場を明らかにすべきと求めるとともに、丹後六町の合併を府が強引にすすめるようとしていることを批判、府の「誘導・押しつけ」を止めるべきと求めました。

交通問題では、過疎バス補助の独自制度に期限をつけないこと、地域交通確保の観点から総合対策として補助すべきだと提案し、知事に地方自治破壊、過疎地域の切り捨てを許さない態度を求めました。

知事は「市町村の行財政基盤強化には、合併も有効な方策」と答弁、推進の立場を鮮明にしました。

“国いいなり”の悪政おしつ 府民のくらし、経済の発展

大量のCO₂排出の舞鶴
石炭火力発電所は建設・
使用の中止を
ゴミ広域化計画の押しつ
けはやめよ

環境問題では、建設中の舞鶴石炭火力発電所からの二酸化炭素排出が八八〇万トンのほり、「京都議定書」に逆行すると指摘。「地球温暖化防止」と逆行する石炭火力発電所の建設、使用中止を関西電力に申し入れるべきだと要求しました。

ごみ減量化とダイオキシン対策では、時代に逆行する大型焼却炉中心の広域計画の白紙撤回と住民、市町村の意見を尊重し、見直しを求めました。

宇治浄水場の導水管破裂事故に関して、緊急時のポンプ設置が行われていなかった問題を指摘。地下水を確保するために補助制度を国に要望するよう求めました。また、府営水道の過大な水需要の見込みにもとづく施設整備などの問題点も指摘、改善を求めました。知事は、石炭火電の建設、使用中止の要請を拒否。CO₂の削減は従来から関電に要望していると答え、環境重視とは相容れない姿勢を示しました。

一二〇〇名の教員を増や
せば三〇人以下学級は可
能
北部・南部の養護学校新
設——北部に新設と教育
長答弁
高校授業料の値上げは見
送るべき

山形県が「国の方針が決まるのを待つより、将来を展望して」との決意で三十人以下学級に踏み切ったことを紹介し、実現を強く求めました。

知事は、「知事に指導性を発揮せよ」というのは制度の根幹を知らない議論」と教育委員会に責任を押し付け、独自で実施する考えのないことを明らかにしました。

府北部と南部の養護学校新設では、府民の強い願いと運動を背景に要望してきましたが、教育長は、与党議員の質問に答える形で北部に新設を明らかにしました。

太田議員はさらに、府立学校の授業料値上げ案について、厳しい経済状況の中で値上げはすべきでない」と反対しました。



松尾 孝 議員

小規模農家切り捨ての「農業構造改革」にキツパリ反対を

日本の主権を侵す舞鶴東警察署の米への情報提供は、真相を明らかに

府の農業振興政策とも矛盾する小泉「構造改革」に言いなりは許せない

小泉内閣がすすめようとしている「農業構造改革」に対する、府の態度をただしました。

この小泉「農業構造改革」は農家への支援対策を大規模農家に集中し、日本の圧倒的多数の小規模農家を施策の対象からはずすというもので、日本の

農業に回復不能な大打撃を与えるものです。

これは府がかかげる「地域農業の総合力の強化」という基本目標とも矛盾するものであり、きつぱり反対すべきと迫りました。

しかし、理事者は「府の農業振興の基本的な考え方は、国の農業構造改革の重点プランにも示されている」と、国いいなりの姿勢を浮きぼりにしました。

農家と住民の願いに背く、福知山・南丹農協合併は認められない

福知山と南丹の農協合併問題では、地理的にも無理があり、対応する自治体との関係もまったく無視したものであると指摘。それにも関わらず職員をはじめ農家組合員にも全く秘密裏に決定されたことや職員を半数にする大リストラ、十六の本・支店・事業所を三カ所にするなど、農家の営農や地域に

多大な影響を与える大問題と指摘。このような合併は認めるべきではないと迫りましたが、理事者は「合併などは各JAが自主的に判断すること」と農家、地域の願いに背をむけました。

そのほか、丹後の農業振興の一つの柱になっている、丹後国営農地への振興策、今後の指導体制についてもただしました。

知事は米艦寄港、有事法制にきつぱり反対を

つづいて九九年、米艦クッシングの舞鶴入港の際、舞鶴東警察署が入港に反対して開かれた集会の内容などを米側に通報していたことが、マスコミの報道で明らかになった問題で追及。

公開された米側の報告文書は「舞鶴東署は抗議者と反対運動のリストを事後に我々に提供した」としており、このような情報収集・提供は憲法で保障された「集会・結社・表現の自由」を侵害すると同時に、日本の主権に関わる大問題と厳しく追及しました。

しかし、警察本部長は「乗組員上陸時のトラブル防止のため、事前に抗議行動の内容などを説明」などと、米側報告文書と矛盾する答弁をおこない、舞鶴東署が主権侵害に関わる米側への通報を行っていたことをごまかす無反省な態度に終始しました。

虐待から子どもを守る施策の充実へ 府の住宅政策として 支援を



三双 順子 議員

分譲マンションの維持管理に 支援を

はじめに、分譲マンションの維持管理について質問。八月施行の「管理適正化法」では、分譲マンションを社会的資産として保全し、その管理適正化のため、国と地方公共団体にも情報提供などの支援を努力義務としていることを示し、その上でマンションの維持管理を府の住宅政策に位置づけ、実態調査や専門家による相談窓口の拡充などを求めました。

また現在、京都府が相談窓口として
いる住宅供給公社は販売主体であり、
消費者保護が貫徹しないことを指摘し、
改善を求めました。

答弁では「分譲マンションの適正な
維持管理は、今後の住宅政策の重要な
課題」としつつも、具体化には触れま
せんでした。

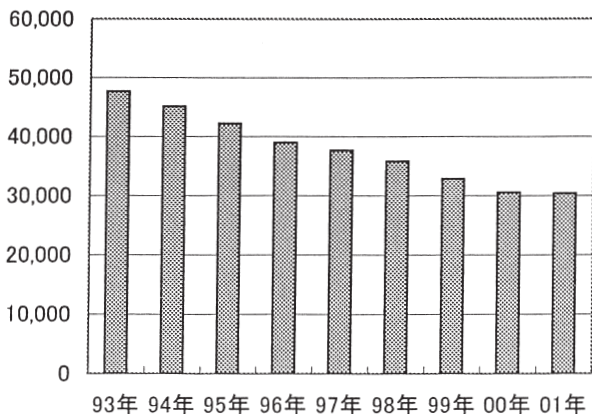
児童相談所の運営費は 十年間で六割に削減

児童虐待問題では、昨年、府下の虐
待件数は二百十四件に急増しているの
に、児童相談所の正規職員は九十六年
以来、四十七人に据え置かれたままで
あることを指摘。

一時保護所の子どもたちの勉強をみ
たり、月に何回も宿直している職員の
努力などを紹介しながら、知事は「国
基準を上まわっている」というが、そ
もそも国基準が三十六年間据え置かれ
たもので、業務の多忙化や緊急性をふ
まえ、児童福祉司など正規職員の体制
拡充を強く求めました。

あわせて虐待児の心理的ケアの問題

削減され続ける児童相談所の運営費



急増する児童虐待・
足りない児童福祉司

	相談件数 (件)	
	京都府(京都市除く)	京都市
98年	55	70
99年	110	162
00年	214	250

	児童福祉司数 (人)	
	京都府(京都市除く)	京都市
98年	12	20
99年	14	20
00年	14	27
01年	14	31

児童相談所概要より

や府の児童相談所運営予算が、この十
年間で六割に削減されていることを厳
しく指摘しましたが、理事者は「厳し
い行財政環境をふまえ、可能な限りの
削減をはかる」と答弁するにとどま
りました。



前窪 義由紀 議員

宇治府営 水道断水 事故

知事、責任を認め、料金減免も約束

ハンセン病 全面解決へ取り組みの強化を

事故原因の徹底糾明と 総点検を急げ

今夏、府営宇治浄水場の導水管が破裂し、宇治市、城陽市が大規模断水。完全復旧に丸三日を要し、市民生活を混乱に陥れました。
この事故によって、災害時に備えて

木津浄水場から送水するはずの中継ポンプが未設置であったことが明らかとなった問題で府の責任を厳しく追及。断水によって被害を被った住民への補償、再発防止の対策を求めました。
この中で、緊急に水道施設の総点検、事故発生時の初期対応の検証、バックアップ体制の検討をおこなうなどして、安定的な水道水の供給が保障できるように提案しました。

府の責任で中継ポンプの 設置を

とくに九年前、木津浄水場からの送水管接続工事を完成させ、水道料金の値上げまでしておきながら、ポンプが設置されてなかったことに対し「府が当然、設置すべき」と迫りました。
知事は「十分気が回らなかった」と責任を認め、検討を約束しました。

前窪議員はまた、受水市への供給料金減免、被害住民への補償も要求。理事者は「対応する市に減免の方向である」と、補償については「宇治市と連携を図る」と答弁しました。

元患者の人権回復へ、 府の歴史的施策の検証なども

ハンセン病問題では、府の歴史的な施策の実相を明らかにすることが真の謝罪であると指摘。京都出身の元患者すべての願いを知事が直接聞き、支援策を強めること、学校教育を含めて、子どもたちに学習の機会を設けることなどを求めました。

このほか、交通安全対策では、増える歩行者事故を防ぐために、歩車分離の信号機設置の必要性を強調、対応を求めました。

総務



新井 進議員、梅木紀秀議員

宇治・木津浄水場の中継ポンプを早急に設置せよ

宇治浄水場の導水管破裂事故に関連し、木津浄水場からのポンプが設置されていなかった問題を質問。「『気が回らなかった』と答えているようなことではすまない。過去の議会答弁などからも、当然整備すべきで府の責任は重大、早急に設置せよ」と追及しました。

当局は「災害対応ができてなかった。反省している」と答弁しましたが、設置のメドは明らかにしませんでした。

地方バス路線 府が主導権を發揮して積極的な対応を

地方バス路線問題では、黒字会社の赤字路線の廃止の動きがあり、新たに町負

担が出ていることも指摘し、府の積極的な対応を求めました。

不明朗な新光悦村の用地買収 府は経過を明確にし、執行停止せよ

園部町の新光悦村用地の売買経過に不明朗な点があること追及しました。

用地は府が園部町から購入したものです。園部町が船井土地開発公社から購入した段階で一億円上積み、その経過が不明朗であり、明確な説明を求めましたが、当局はまともな答弁をおこなわなかったため、予算の執行停止を求めました。

厚生労働



岩田隆夫議員、光永敦彦議員
前達義由議員

精神科医療への府の公的責任を果たせ

府立洛南病院に「精神科救急医療施設

整備費」として補正予算が訂正されました。関連して、慢性期や痴呆症患者などの病棟や体制はどうするのかと質問。「現在の七から六病棟へ再編する」との答弁に対し、救急の充実はもちろん精神科医療への府の公的責任を果たすよう強く求めました。

介護保険料の負担軽減に支援を

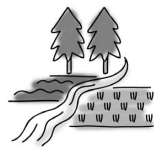
保険料の満額徴収が始まった介護保険で、給付制限の対象となる滞納者数が一・四％いると答えました。また、負担の重さに軽減措置を行う府下自治体は「保険料は五市七町、利用料は十三市町、独自減免は五市町」としながらも、「軽減に一般財源を投入すべきでない」と、市町村の努力をおさえる発言をしました。

誘致企業—京都機械の全員解雇を許すな

三和町の京都機械の製造部門閉鎖による労働者全員（五十名）の解雇問題で質問。京都機械は府と町からの融資や土地造成、固定資産税減免を受けた誘致企業であり、社会的責任は大きく、リストラ

計画を中止するよう厳しく指導すべきと求めました。理事者は、「個々の経営方針に関する問題で、府が口を出すのはいかがなものか」と、責任回避の態度に終始しました。

建設



高橋昭三議員、西山秀尚議員
上坂愛子議員

道路財源をめぐる請願七件 …くらしの道路整備こそ必要

請願のうち一項目は、道路特定財源の見直しが議論されているもつで、「道路特定財源は目的税であり、その目的以外に使用されるべきではなく、見直しなどをおこなうことなく制度を堅持すべき」「一般財源化など他に転用することなく」など、道路特定財源の一般財源化に反対するものであり、「ムダな高速道路建設などの財源を引き続き維持しようとするもの」と反対を表明。高速道路道路優先で、生活関連道路建設があと回しにされている事実を指摘し、そうした財源こそ保障すべきであることを主張しました。

具体的には、国道二七号、一六二号、一六三号、一七八号、三〇七号、三二二



号など、生活関連道路整備の促進とその財源確保を求め、党独自の意見書案を提出しました。

自民党—党利党略で「請願」 をもてあそぶ

国道一七八号府中バイパスの早期実現を求める請願は、わが党も賛成し、全会一致で採択しました。ところが、委員会としての意見書の提出に自民党が反対し、結局、提出できませんでした。これは、自民党など与党会派が、党利党略で請願をもてあそぶものです。

住宅改修への助成制度を つくれ

代表質問に引き続き、他自治体での住宅改修費助成の具体例を紹介、制度創設を強く要望しました。

警察



三双順子議員 荘司泰男議員

舞鶴東署の米国への情報提供 は憲法に反する行為

九九年、米艦船クッシングの舞鶴港への入港反対集会の内容を、舞鶴東署が米側に通報していた問題について、警察当局は「正当な職務行為」と述べましたが、その根拠として警察法二条の警察の責務でも、憲法に定める集会結社の自由、表現の自由を踏みにじってもよいとはされていない、情報提供は憲法に反する行為と追及。警察当局は「安全保持に必要で、正当な行為」と居直りました。

アレフ（オウム真理教）施設 の早期退去を要求

南区に施設のあるアレフ（オウム真理教）の対策について、住民の不信感はぬぐえず、監視の続行と早期退去を求めていると、厳しい対処を求めました。警察当局は「五人が常駐、京都の拠点となっている」「関係機関や地元協議会と連携

している。違法行為にはきちんと対処する」と答えました。

このほか、南山城村での産業廃棄物不法投棄や交通相談員についても質問しました。

文教



島田敬子議員、三木一弘議員
太田勝祐議員

不況下での府立学校授業料値上げは反対——与党はこぞつて賛成

来春からの府立学校授業料値上げに反対しました。

提案では、全日制高校が年額十一万六千六百円（現在十萬八千円）、定時制は一万三千八百円（一万三千二百円）、府立大学、府立医大は四十九万六千八百円（四十七万八千八百円）にそれぞれ引き上げるとしています。

日本共産党は失業者の増大、公務員、民間給与所得者の収入減、消費者物価指数の減少など、今日の社会経済状況に照らして値上げの妥当性はないこと、授業料減免を希望する生徒が増えてきているなど、府民の暮らしが深刻なもとで値上げはす

べきでないと主張しました。

しかし、与党の委員は全員賛成、「値上げ反対を求める請願」も不採択としました。

府立朱雀高の「エレベーター設置を検討」——理事者が回答

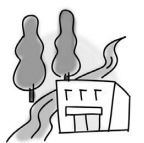
府立大学と朱雀高校通信制に車椅子を使用する学生が通学していることから、学内にエレベーター設置を求める声があがっています。

この問題で府立学校施設のバリアフリー化の計画をたえました。これに対し理事者は、府立大学については財政上の理由でリフトを設置、朱雀高校にはエレベーター設置も含めて検討していると回答しました。

「三十人以下学級に必要な教員数千五十九人（小学校）」……府教委、数字は出したが実施の考えはなし

日本共産党が代表質問で求めた三十人学級の実施について、さらに追及。理事者は、小学校で三十人以下学級に必要な教員数は千五十九人と、初めて数字を示しましたが、これで教員九百人の削減計画、同和加配二百七十八人をやめれば実現は可能であることが明らかになりました。

農林商工



松尾 孝議員、高橋 進議員

「泰宏農場」（八木町）への補助金は慎重な審議を

八木町の農事組合法人「泰宏農場生産組合」に三億三千万円もの補助金が投入されるといふ議案について、日本共産党は厳しく追及。

事業対象の要件はクリアしているというものの、実態は法人構成のうち、現八木町長の中川泰宏氏の家族・系類を中心とした個人経営で、現職町長による行政の私物化ともなりかねないものです。この予算を取り下げる動議、予算執行を留保する意見を付すことを提案しましたが、いずれも否決され、府とオール与党の反府民的な姿勢があらためて浮き彫りになりました。

南丹・福知山農協の合併は地域性を無視し、リストラを伴うもの

南丹・福知山農協合併問題についても、

特別委員会

地域性を無視した、大リストラをとまなう合併をどう指導しているのかと追及しましたが、「財務体質の強化を指導してきたが、合併に踏み切らざるを得なくなつたと聞いている」とまったく他人事の答弁。ここでも府民の願いに背を向ける府の姿勢が明らかになりました。

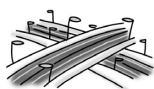
マイカル倒産による影響調査をおこなえ

連鎖倒産など深刻な影響が出始めてい

不良債権処理については「会派で国へ意見書を」

小泉内閣のかかげる不良債権処理の影響をどう考えるかただしました。

広域交通対策



岩田隆夫議員、
荘司泰男議員

過疎地域での住民の足を守る 公共交通体系の研究を

過疎バスの維持に全力をあげることを要望するとともに、住民の移動を保障するためにも、府の責任で小型バスによる

循環バス（コミュニティバス）の運行など、公共交通体系の総合的な研究を、専門家も交えておこなうべきと提案しました。

その他、①JR山陰線の複線化事業の進捗状況、②洛南道路の宇治川架橋、京都市内の鴨川架橋（新油小路線南伸）、第二久世橋の供用開始のメド、③京都縦貫道の舞鶴大江、宮津間の工事進捗、供用時の区間料金についてたずねました。

①については「JR西日本において調査、検討中」。②については「宇治川架橋区間は平成十四年をメドに取り組んでいる。市内については承知してない」。③については「現在、工事は八〇%進ん

府も「京都は二信金破たんの影響も大きく心配している」と答弁するものの、「委員会として反対の意見書を」という日本共産党の提案は、委員長が「会派で提出を」と取り上げませんでした。その他、伊根マキ網船団廃止問題、清水商事倒産問題、狂牛病対策についてただしました。

防災・水資源対策



高橋 進議員、
西山秀尚議員

必要性のない「南丹ダム」計画は中止を

先の九月議会でも「必要性」がないことが明らかになった、南丹ダム（園部町）

だ。料金は三五〇円」と答弁しました。

についてひきつづき追及。

理事者側が将来の人口増加予測などを理由に「園部町から要望があった」と必要性を説明していましたが、日本共産党は園部町営水道の給水容量と給水実績、府の調査結果をもとにダムの必要性がないことをあらためて指摘。それよりも洪水防止のための河川改修や府道の改修など、地元住民の切実な要望を優先すべきと求めました。

少子・高齢化対策



上坂愛子議員、島田敬子議員

児童虐待の早期発見に専門的人材の支援を

児童虐待の早期発見の機会となる乳幼児検診について、心理相談員の立会いや保育士による集団指導をおこなうとの厚労省の方針をうけ、府保健所からの専門的人材の支援を求めました。

理事者は心理判定員や保育士の不足を認め、「希望する市町村については国に要望するとともに、府も必要な支援をおこなう」と答弁しました。

小規模学童保育所への助成拡充を

昨年、実施された無認可保育所の実態調査の報告を求めたところ、府内四十五カ所の調査中十二カ所が国基準以下であり、うち七件で改善の報告があったと答弁しました。

また、保育所待機児童は百人にのぼりますが、府の具体的な解消策はないことが明らかになりました。このほか小規模学童保育所への助成などを求めました。

特養ホームの待機者、在宅サービス利用率低下の実態調査を急げ

介護保険をふくむ高齢者保健福祉計画の見直しに関連して、深刻化している特養ホームの待機者調査をいつするのかと厳しく質問。

理事者は「待機者数は把握していないが、三年目の見直しにむけて市町村と協力する」と答弁しました。また、在宅サービスの利用率が見込みより下回っている問題など、「実態把握と分析をすすめる」と答えました。

地方分権等推進



新井 進議員、松尾 孝議員
梅木紀秀議員

市町村合併の押しつけをやめ、自立してがんばっていく方向の支援を

市町村合併を推進する「市町村行政支援会議」設置が報告されましたが、合併しか選択肢がないかのような状況を作るのではなく、自立してがんばっていく道を選択した市町村を支援する対策の検討を強く要求しました。

市町村財政について、段階補正、地方交付税の削減の影響についてもただしました。

リストラ目的の振興局の統合は大きな問題

振興局の統合問題については、リストラだけでなく、今日の振興局や保健所、土木事務所が果たすべき役割を明確にして議論すべきと指摘しました。

環境対策



三双順子議員、太田勝祐議員
前達義由紀議員

宇治炭山、南山城村、園部町新堂、亀岡市■田野などの産廃不法投棄に毅然とした対応を

産業廃棄物の不法投棄が引き続き放置されている状況について、各所の現状や住民の声を紹介して厳しい対応を求めました。

JA南丹の糞尿処理施設の故障放置…府民の命と健康にかかわる問題

とくに、丹波町のJA南丹の糞尿処理施設の故障は、地元の飲料水にも大きな影響を与えかねない事態であり、府が府民の命と健康にかかわる問題として捉えていないのではないかと厳しく指摘。ただちに改善するよう強く求めました。

「循環型社会形成基本計画」の進展状況をただす

府が検討している「循環型社会形成基本計画」の検討状況を質問、当局からは「来年十月をメドに、産業廃棄物処理の削減目標を定める」と答弁しました。

ダイオキシンの対策、基準を上回っている事業所への指導強化を

ダイオキシン対策では、府内で二十一年カ所ある新基準を上回る施設への強い指導を要求しました。

地域・文化振興



三木一弘議員、高橋昭三議員
光永敦彦議員

公設施設のないストリート系スポーツの振興を

スポーツ振興については、京都に公設施設もないスケートボードやフリースタイルイミングなど、ストリート系スポーツの振興をはかるよう要求。

また歴史教科書問題であいつぐ日韓交流試合の中止などが、京都では起こっていないのかたがたしました。

若者の要望——バンド練習場所の確保を

文化振興について、まず若者に要望の強い、バンドの練習場所の確保や補助について追及しました。

府は「文芸会館や文化博物館の別館で可能」と答弁しましたが、文芸会館は防音施設がないと不可能であり、リニューアルされているなら式典だけでなく、若者にも開放をと要求しました。

映画フィルムの保存にデジタル化などの方策を

文化博物館の問題では、映画フィルムの保存について、上映機会の多い名作ほど傷みがはげしく、デジタル化などの方策をとるべきと追及しましたが、府は「保存する環境づくりは努力している」とかみあわない答弁に終始。フィルム購入などのひきつづく努力とともに、常設展を何度も来てもらえる魅力あるものにするよう要望しました。

議案討論



松尾 孝議員

提出された十一議案のうち、府立学校の授業料等徴収条例一部改正に反対、その他の議案に賛成しました。

府立学校の授業料値上げ反対 八木町長経営の農場への補助 は慎重な調査と同和事業の終 結こそ必要

はじめに、府立学校授業料徴収条例の一部改正について、三年に一度、社会経済状況がどうであれ引き上げるといやり方は認められないとして反対しました。その他の議案（緊急雇用対策関係などを含む一般会計補正予算、グリーン税制の導入に伴う自動車税の改正などを含む府税条例の一部改正、水道事業会計、病院事業会計ほか）には賛成しました。ただし、一般会計補正予算のうち「農業近代化施設整備事業」には問題ありと指摘、知事の責任ある対処を求めました。内容は、八木町が設置する「泰宏農場

生産組」（町長の中川泰宏氏経営）の畜舎建設等の助成（総額五億）で、これは同和対策事業終了のもとで激変緩和措置としておこなわれている事業を活用したものです。しかし、間違いなく事業対象の要件を満たしているのかと、具体的な経営内容を示し、十分な審議が必要と指摘。また、問題は何よりも中川氏が八木町長であるだけに「行政の私物化」にもなりかねないとし、疑義が晴れるまで予算執行を保留するなど、知事自ら調査をすることを強く求めました。

あわせて、かねてから求めてきた同和対策事業は、すべて終結するよう求めました。

意見書討論



西山 秀尚議員

提案された意見書は、日本共産党提出三件、与党四党派提出の三件で、日本共産党提出の意見書は与党の反対で否決、他の三件は可決されました。討論は日本共産党のみでした。

日本共産党議員団は 生活関連道路の整備優先、 中小企業支援対策の強化、 医療改悪反対の意見書を提出

●「道路整備財源の確保に関する意見書」
（日本共産党提案）

四党派提案の「道路整備財源の確保に関する意見書」案は、「道路特定財源」の存続を前提にしており反対とし、日本共産党の見解を明確にしました。

日本共産党はこれまでから、道路特定財源はそのかなりの部分が不要不急、ムダな道路、橋梁などの建設の原資となっており、その結果、生活道路など身近な道路への財源が減らされていると問題点を明確にし、特定財源方式ではなく一般財源化すべきと主張してきました。

本府の道路行政は高速道路優先で、その結果、府道の改良率は全国四十一位、道路整備率は三十九位に落ち込んだことを明らかにして、生活関連道路整備の財源確保の必要性を強調。日本共産党提案の国道一般府道や市町村道、奥地道等の整備促進を求める意見書に賛同を求めました。（関連「建設常任委員会審議から」）

●「不良債権早期処理に関する意見書」
（日本共産党提案）

「不良債権」の多くは、長い不況のなかでやむなく赤字に陥り、資金繰りに困っている「不況型」であると述べ、国に求

請願審査・意見書に対する各党の態度

件名	請願者	紹介議員の所属会派	付託委員会	結果	会派の態度				
					共産	自民	府民	公明	新政
国に対して「トラック運送における安全確保と公正な取引の確立」及び「排ガス防止」に関する意見書の採択を求めることに関する請願	交通労連関西総支部同盟京滋交通運輸労連・会長	日本共産党	総務	不採択	○	×	×	×	×
厚生労働省の医療制度改革試案の撤回を国に求めることに関する請願	京都社会保障推進協議会・議長	日本共産党	厚生労働	不採択	○	×	×	×	×
宇治市・八幡市・城陽市・舞鶴市に養護学校の新設を求めることに関する請願	京都府南部に養護学校と障害児学級を大增設する会	日本共産党	文教	不採択	○	×	×	×	×
教育の機会均等の拡充に関する請願	日本労働組合総連合会京都府連合会・会長	民主・府民連合	文教	継続	継続	継続	継続	継続	継続
高校授業料引上げの撤回に関する請願	京都教職員組合代表他1名	日本共産党	文教	不採択	○	×	×	×	×
京都府立大学におけるエレベーター設置に関する請願	辻唯人他3895名	日本共産党	文教	不採択	○	×	×	×	×
道路整備財源の確保等に関する請願	丹後・地域高規格道路推進協議会・会長	自民、府民、公明、新政	建設	採択	趣旨○	○	○	○	○
道路整備財源の確保等に関する請願	国道178号府中バイパス建設促進協議会・会長	自民、府民、公明、新政	建設	採択	○	○	○	○	○
道路整備財源の確保等に関する請願	近畿自動車道舞鶴線建設促進同盟・会長	自民、府民、公明、新政	建設	採択	趣旨○	○	○	○	○
道路整備財源の確保等に関する請願	京都府奥地等産業開発道路整備促進協議会・会長	自民、府民、公明、新政	建設	採択	趣旨○	○	○	○	○
道路整備財源の確保等に関する請願	京都縦貫自動車道（千代川～綾部間）建設促進協議会・会長	自民、府民、公明、新政	建設	採択	趣旨○	○	○	○	○
道路整備財源の確保等に関する請願	国道307号改良促進協議会・会長	自民、府民、公明、新政	建設	採択	×	○	○	○	○
道路整備財源の確保等に関する請願	国道163号整備促進協議会・会長	自民、府民、公明、新政	建設	採択	×	○	○	○	○

めるべきは「不良債権の早期最終処理」ではなく、国民の懐を暖める景気対策と中小企業支援策の強化こそ必要だと述べました。

●「医療制度改革の撤回を求める意見書」
（日本共産党提案）

厚生労働省の改革試案は、あらゆる世代の患者負担増を盛り込んだ前例のないもので、命と健康を破壊する「挑戦状」

ともいえる暴挙だと指摘。府民の暮らしと命を守るために国に撤回を求めるのは当然と強調しました。

●「新たな農産物貿易ルール等の確立に関する意見書」
（四会派提出）

賛成を表明した上で、国を上回る減反を押しつけてきた知事に、全会派一致で採択することの重みを真摯に受け止めるよう求めました。

●「私学助成の充実にに関する意見書」
（四会派提出）

賛成を表明し、本府が、私学経営者に対する国の単価改訂を見送ったことや全生徒を対象にした授業料直接助成に所得制限を設けるなど、私学への予算を大幅削減していること改めるよう求めました。

意見書の採択

意見書案	提案	結果	賛成
厚生労働省の医療制度改革試案の撤回を国に求める意見書	日本共産党	×	日本共産党
小泉内閣のすすめる「不良債権早期最終処理」に関する意見書	日本共産党	×	日本共産党
生活関連道路等のいっそうの整備を求める意見書	日本共産党	×	日本共産党
新たな農産物貿易ルール等の確立に関する意見書	自民、府民、公明、新政	○	全会一致
私学助成の充実にに関する意見書	自民、府民、公明、新政	○	全会一致
道路整備財源の確保等に関する意見書	自民、府民、公明、新政	○	自民、府民、公明、新政

テロも戦争もやめよ！ 府民大集会 都大路に2000人のこだま



テロ報復——憲法を踏みにじる戦争参加法の強行を許すなど、円山音楽堂で「テロ糾弾 報復戦争反対 自衛隊派兵許すな京都府民集会」（10月23日）がひらかれました。西山秀尚団長、松尾孝議員がデモの先頭に立ち、道行く人びとに、平和のためにとともに歩もうと呼びかけました。

トピックス

要求あつめて 府政を変えよう



京フェスタ
2001

2万人が
秋空の下、なごやかに交歓

半年後に迫った知事選で、府民のための府政実現を——「京フェスタ2001」（実行委員会主催）が10月14日、桃山城キャッスルランド（伏見区）で開かれ、府下各地から2万人がつどいました。府内22地域から営業や福祉、教育、平和の願いをリレートークでアピールした「府民ステージ」、「京都から21世紀を考えるパネルディスカッション」、「文化ステージ」など、多彩な催しを楽しみ、府政転換の願いを一つにしました。



国の悪政から住民を守り、要求の実現めざす先頭に

**第26回京都府地方議員
会議ひらかれる**
京都府と府下市町村の日本共産党議員の会議がひらかれました（10月26日）。小泉内閣の「構造改革」と対決し、住民要求と公約実現をめざす議会活動を交流。知事選挙や総選挙、中間・一斉地方選挙の前進に向けた諸課題を語り合いました。



12月議会へ、 府民要求の前進を

「報告会」（10月12日）には、自治体要求連絡会、自治労連、京商連などから35人が参加。代表質問した太田勝祐議員と新井進幹事務長が今議会の特徴と議員団の活動を報告、意見交流しました。

高校生の就職難、障害児の学童保育、マイカル倒産、狂牛病問題などによる不況対策で切実な要望が出され、12月議会へ要求運動を強めることや知事選に向けた学習活動を広げることなどが話し合われました。

9月府議会報告会
小泉内閣の「痛み」
府民への押しつけに怒り



狂牛病対策で
農家・業者支援を

緊急の申し入れ

狂牛病問題で、関係農家や業者への被害、消費者に不安が広がっています。日本共産党府議団は安全な牛肉の流通確保の体制を確立すること、農家と業者への支援と補償、正しい知識と情報提供などを求める緊急の申し入れをおこないました（10月30日）。



「住宅改修に補助制度を」 京建労の直接請願運動を激励

「住宅改修への5%助成制度」を求めて、各自治体へ要請運動をおこなっている京建労が、9月26日、京都府に約21万の請願署名を提出。800人の建築労働者が府庁周辺をデモ行進して、制度の実現を訴えました。

特集

教育

「北部に養護学校建設の方向で検討している」——9月議会で、教育長は、与党議員の質問に答えました。父母・府民の長年にわたる運動がようやく実を結んだのです。その運動に共感し、議会でいち早く要求をしてきたのは日本共産党でした。

京都府

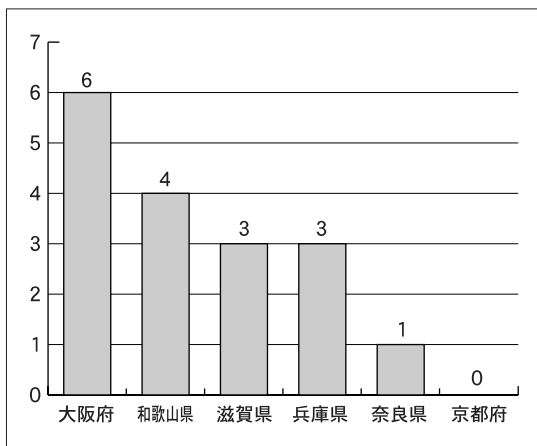
北部に養護学校建設へ

府政を動かした

粘り強い父母の運動

京都は 養護学校 16年間新設ゼロ

1984年～1999年（近畿比較）



かたくなに拒否しつづけてきた京都府

養護学校の建設については、日本共産党府会議員団は10年前から府南部に、5年前から北部に必要性を訴えてきました。しかし、府教委は生徒減少を理由に「必要はない」と拒否してきました。自民党、公明党などオール与党も、97年から毎年、提出された請願を不採択にしてきました。

南部にも養護学校が欲しい！

宇治、八幡、城陽市内の児童生徒の通学している学校（1999年度）

	向日が丘養護学校			桃山養護学校			南山城養護学校			城陽養護学校			合計
	小学部	中学部	高等部	小学部	中学部	高等部	小学部	中学部	高等部	小学部	中学部	高等部	
宇治市	5	3	9	21	24	33	4	4	2	0	0	16	121
八幡市	5	6	5	8	14	16	0	0	0	0	0	3	57
城陽市	0	0	0	0	0	0	15	17	31	0	0	0	63

子どもの直接の訴えに、返事も出さない知事

「知事さん、舞鶴のろう学校に中学部をつくってください」——耳の不自由な女の子が知事に直接、手紙で訴えました。子どもが少ないことを理由に、府立ろう学校舞鶴分校の中学部が廃止され、小学部を卒業すると遠く京都市内の本校まで行かねばなりません。「普通の子どもは家の近くの中学校に行けるのになぜ…」しかし、知事はこの少女の手紙を無視したままです。

与党も 請願 に 反対しつづけてきました

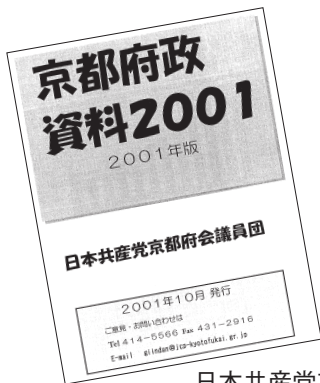
▲議会議事録から抜粋

父母「障害の重い子がベルトに縛られ、片道1時間半の通学は大変」
教育長「スクールバスは安全 快適を保障している…」

党議員団は、早朝、障害児が自宅を出発するところからスクールバスでの通学を追跡調査。雪や雨をしのぐ屋根もないバス停、せまい車内で発作に苦しむ子ども、介助する職員のようななどを見て、府教委の無責任ぶりを批判。バスの改善、増車などを求めつづけてきました。

21世紀の京都をどうするのかー

京都府の姿をリアルに知る資料、パンフ
ができました



日本共産党京都府議員団・作成
京都府の借金は？、企業数、倒産件数は？、乳幼児医療費助成の実施状況は？——などなど、京都府の現状をもっとも最新の資料・数字をもとに党府議員団が独自に作成した資料集です。
▽総務・財政▽教育▽不況対策・商工▽農業▽雇用・福祉・医療▽環境など11分野、72項目をひと目でわかるグラフなどにしています。(B5版、83ページ、無料)。お問い合わせは、日本共産党京都府議員団。



民主府政の会・発行

21世紀最初の京都府知事選挙が来春に迫っています。京都府はこのままでいいのか、新しい時代の京都をどうするのか、どんな京都をつくるのか——知事選を前に、職場、地域、学園でおおいに会話を広げ、府民の願いと力をひとつに府政のおおもとを変える運動の一助にと発行されました。

【パート1】では、府政の実態と府政改革の方向(3つのキーワード)を示し、【パート2】では、京都経済をはじめ雇用、農林漁業、福祉・医療、教育、平和、公正の5つの分野で府政の特徴的な問題点を明らかにし、住民が主役の府政改革の道を考えようと呼びかけています。(A4版、カラー、27ページ、100円) 問い合わせ先「民主府政の会」075-241-1630、FAX075-241-1502

この2冊を併用すれば、府政の実態がよくわかります。

早く30人以下学級にして

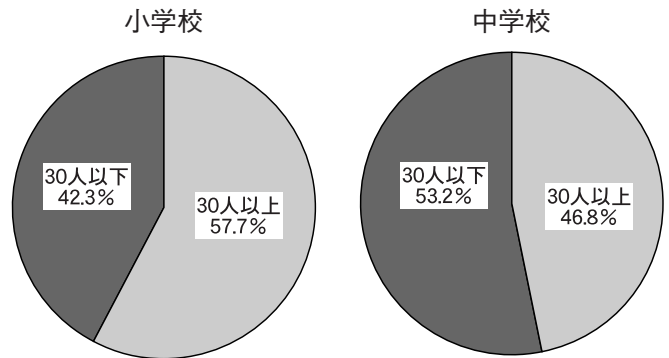
すべての子どもに
わかる授業、楽しい学校生活を
府教委は、能力別の少人数学習で差別・選別
各県の30人学級(少人数学級)等の実施状況

都道府県名	独自措置の対象や条件	独自措置の内容
山形県	全小中学校を30人学級に	教員を新規採用
秋田県	小学1、2年で30人程度の学級	臨時講師、非常勤講師
新潟県	小学1、2年すべての授業を30人で実施	教員1人配置
千葉県	生活指導上困難な学校など、小中学校21校で少人数学級	
埼玉県	県立高校17校の1年生で30人程度の学級編成	
福井県	県立高校9校で26学級で35人学級	
広島県	小学1年で35人以下学級に	常勤・非常勤講師
愛媛県	小学1年、中学1年で35人以下学級に	
鹿児島県	小学1年生で35人以下学級に	

小学校で1059人の先生が必要—府教委が、はじめて試算を公表。同和加配(278人)、リストラ(900人)をやめれば実施は可能です。

30人を超える学級で学ぶ児童生徒の割合

(2000年度「学校基本数調査」)



子どもへの思いやり、この違い

荒巻知事「知事の指導性を発揮せよというのは、(教育委員会)制度の根幹を知らない議論…」

9月議会で、30人学級の実施を求めた日本共産党の質問に知事は、こう答弁しました。

全国で初めて「すべての公立小・中学校を30人学級にする。必要な教員は正規採用する」とした山形県知事は、「全教科で実施するのが望ましい」と述べました。

かつて京都府の蜷川知事も「知事は教育の裏方。必要とあらば予算を組む」と言って関係者を激励しました。荒巻知事には、こうした府民の立場に立つ考えはないようです。

9月議会を終えて (概要)

談話

●テロ根絶へ、国連中心に「法」の裁きを

今議会は、冒頭に、同時多発テロに対し、これを厳しく糾弾するとともに、国連を中心に、すべてが協力してテロ根絶へ力をつくすことを求める決議を全会派一致で採択した。

●補正予算—暮らし守り、公正な府政もとめて奮闘

提案された一般会計補正予算は、緊急雇用対策や府立大学へのエレベーター設置などを含むもので、府民の願いに一定応えたものとして、わが党は賛成した。

しかし、緊急雇用対策が、「委託」事業であるため、実際の失業者救済につながっていない現状など、多くの問題点を含むと指摘し、改善を要求した。

また、補正予算案の中には、八木町における同和対策事業として、「農事組合法人 泰宏農場」への補助金三億三千万円余が含まれている。「泰宏農場」なるものは、八木町長・中川泰宏氏の事実上の同族経営といわれており、多額の同和対策補助金が支出されることは、中川氏が八木町長であるだけに、行政の私物化にもなりかねないものである。わが党は、厳しく批判し、その取下げと調査を求めて、この予算措置には反対した。

さらに、府立学校授業料等の値上げが提案された。これは三年ごとに、国言いなりに値上げしようとするものであり、新たな負担を父母に押し付けるものである。しかも、物価や人件費が上がっていないもので、何の根拠もないものであり、反対した。

●「激痛」与える小泉流「改革」推進の立場を表明した知事

知事は、「不良債権の早期最終処理」を「日本

経済の構造改革、再生という観点、さらに国際的な日本経済の評価にかかりすめられるもの」と当然視。また、大企業の大規模リストラを規制する法の整備を求めた質問に対しても「一律に法規制することは適当でない」と答えた。厚生労働省の医療改善は、新たな負担を国民に押し付け、「皆保険制度」の根幹を崩すものであるが、「将来的に持続可能な制度の構築」と当然視した。

●府民の切実な要求に、相変わらず冷たい態度

さらに、「市町村合併」について、「市町村の行財政基盤の充実・強化が求められており、そのためには合併も有効な方策」と答えた。これは結局、「合併しかない」との態度を示したようなものである。

高齢者の介護保険料が二倍に引き上げられるもとで、低所得者への減免を求めたが、知事は、あくまでも「国の制度の枠内」とし、一般会計から繰り入れての減免は拒否する態度を表明した。また、住宅改修助成制度の実現を求めたが、知事は「融資制度の活用」と従来の態度に固執した。

三十人学級の実現についても、山形県をはじめ全国で広がっているにもかかわらず、教育長は「国の教職員定数改善計画を踏まえ」と、従来の「国が財源措置する範囲で」しかやらないとの態度をあらためて表明。知事も、「教育委員会が企画して、知事が予算的に援助するもの」と、責任を教育委員会に押し付ける責任逃れの答弁をおこなった。

八八〇万トンものCO₂を排出する関西電力の舞鶴石炭火電について「建設・使用中」を求めたのに対し、知事はこれを拒否した。

●世論と運動に押されて、切実な願い実現

運動が大きく広がるなかで、今回、教育長が「北部に養護学校を新設する」と表明、南部についても「再編とあわせ検討」とはじめて態度表明した。

また、宇治浄水場導水管事故について、わが党議員の「水道条例五条を活用しての減免を」との道理ある提案に、理事者が「減免を検討している」と答え、「飲食店経営者らへの補償」についても、「法的には難しい」としながらも「宇治市と十分な連携を図りたい」と答えざるを得なかった。

●議場に「日の丸」掲揚は、認められない

議長から「国旗を府旗とともに、府議会本会議場に掲揚したい」との提案が行われた。わが党は、「日の丸」が侵略戦争の旗印となったことなどから、国民の中にはさまざまな意見がある。これを府民の多様な意見を代表し、議論を保障すべき議会において掲揚することは、言論の府としてまったくふさわしくない。「数の多数で強行すべきではない」と主張し、引き続き議論をすることとなった。

●住民の暮らし守る新しい京都府政へ改革を

自民党は代表質問で、半年後に迫った知事選挙に荒巻知事が五たび出馬する意思があるのかどうかを問う質問を行った。荒巻知事は、現時点では「答えられない」と、自らの態度表明は避けた。いよいよ、知事選挙まで、あと半年と迫った。二十一世紀最初の知事選挙は、このまま今の府政を続けるのか、それとも、府民の願いを生かし、京都らしい府政を二十一世紀に築くのが問われる選挙となる。わが党は、府政の改革を願うすべての府民、団体と力をあわせて全力を尽くすものである。



莊司 泰男
議員

テーマ

雇用・不況対策を
考える

(10月14日放映)

はじめに、景気の動向、雇用情勢について現状認識を問われた莊司議員は、「近畿の完全失業率は6%、実際には10%を超えるといわれ、個人消費の落込み、倒産件数、株価などあらゆる経済指標が史上最悪である。ところが、小泉首相は先の国会で『求職者を上回る年間700万人の求人がある』と答弁したように、政府にこの状況を改善する見通しがまったくないところに問題の深刻さがある」と指摘しました。

雇用の安定をはかり、雇用を守ることと表裏一体にあるのが、個人消費の動向であり、何よりも国民の懐を暖かくすることが重要で、消費税の引き下げもその一つだと述べました。

京都府独自の取り組みの評価については、「緊急雇用対策などをおこなってきたが、安定した雇用確保の点でさらに工夫がある」と発言。例えば30人学級の実現で教職員の雇用を増やす、消防隊員を基準どおりに採用配置するなど、府が安定した雇用をつくることこそ求められていると指摘しました。

また、住宅改修費の1割を10万円限度に助成している明石市では、1億円の投資が10億円の仕事を生み出し、地域の業者を使うなど条件もつけることで、地域経済を刺激する効果をあげていることを紹介し、「同じ税金を使うなら、もっと有効に使うべき」と提案しました。

最後に、景気回復と雇用拡大への提言として、第一に大企業の横暴勝手なリストラ計画を規制するなど、社会的責任を果たさせること。第二にサービス残業の根絶など、労働時間の短縮で新たな雇用を生み出すこと。第三に失業給付の改善など、現に失業している人の生活を守る制度を整備することを提案し、日本共産党はこれらの実現のために、全力をあげたいと述べました。

K
B
S

「政治を語る」



梅木 紀秀
議員

テーマ

たくましい青少年
の育成をめざして

(8月12日放映)

梅木議員はまず、子どもを取り巻く環境がいつそう深刻化しているなか、急いで解決しなければならない課題として、①子どもを有害な情報から守ること、②大人社会のモラルを確立すること、③受験中心の競争教育から、子ども一人ひとりの人間としての成長をなによりも大切に教育への改革が必要と強調。国連の子どもの権利委員会が過度の競争的教育について日本政府に厳しい批判をしていることも紹介し、わかる授業、30人学級の実現が大事と指摘しました。

つづいて教育長の「子どもの本質は変わっていない」という発言をうけて、「とりまく環境が大きく変わっていることが問題」と発言。マスコミ・学者からの、授業時間の3割削減などへの批判も紹介し、大人がどのような環境をつくっていくのが問われていると強調しました。

また新「青少年プラン」で大人の意識改革が問われていることについては、大人が地域の子どもの知っているかどうかにか地域教育力がかかっており、PTAや地域活動に大人が参加できる条件を急いでつくらなければならないが、長時間過密労働が深刻になっている。これを解決する国民的な運動が必要と指摘しました。

「子どもの健全な育成になにが必要か」では、梅木議員は子どもの話をゆっくり聞いて、いっしょに考えてやるという大人の姿勢が大事と強調。保健室登校など、子どもが「安心できる居場所」は競争ではなく、人のやさしさに触れることができる場所だと指摘。子どもの権利条約でもかけられている「子どもを一人ひとりの人間としてとらえる」という観点が大事と強調しました。

最後に、歴史教科書、靖国神社への公式参拝問題など、アジアの人々との問題、平和の問題についても「ぜひ親子でじっくり話し合ってください」と、しめくくりました。



日本共産党議員団の活動は ホームページを ご覧ください

<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

メールアドレス
giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

この「府会だより」に掲載している党議員団の「本会議質問」の全文などは、「府政報告」にもなっています。ご希望の方は議員団へお気軽にお申し出ください。

日本共産党 京都府会議員団

- | | | | | |
|--|---|--|---|---|
| 
岩田 隆夫
厚生労働
広域交通対策
中京区 | 
光永 敦彦
厚生労働
地域・文化振興
左京区 | 
梅木 紀秀
総務
地方分権等推進
左京区 | 
三木 一弘
文教
地域・文化振興
上京区 | 
新井 進
総務
地方分権等推進
北区 |
| 
島田 敬子
文教
少子・高齢化対策
右京区 | 
庄司 泰男
警察
広域交通対策
右京区 | 
三双 順子
警察
環境対策
南区 | 
高橋 昭三
建設
地域・文化振興
下京区 | 
高橋 進
農林商工
防災・水資源対策
山科区 |
| 
上坂 愛子
建設
少子・高齢化対策
長岡京市・大山崎町 | 
前窪義由紀
厚生労働
環境対策
宇治市・久御山町 | 
松尾 孝
農林商工
地方分権等推進
伏見区 | 
西山 秀尚
建設
防災・水資源対策
伏見区 | 
太田 勝祐
文教
環境対策
西京区 |

上段は常任委員会、下段は特別委員会の所属です。

●ぜひお読みください 真実を伝える国民の新聞 **しんぶん赤旗** 日刊 2,900円 京都のことがよくわかる 京都民報 月 600円